

# トラノコ・ファンド I

## 愛称：小トラ KO-TORA



第6期 決算日：2023年3月20日  
作成対象期間：2022年3月23日～2023年3月20日

<受益者のみなさまへ>

平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。  
さて、ご購入いただいております「トラノコ・ファンド I 愛称：小トラ」は2023年3月20日に第6期決算を行いました。ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

### 当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	無期限
運用方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ファンドは、マザーファンドの受益証券への投資を通じて、実質的に世界各国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）される上場投資信託証券（以下「ETF」といいます。）および上場指標連動証券（以下「ETN」といいます。）に投資することにより、主として国内外の株式、債券、不動産投資信託（REIT）、コモディティ、金利等に投資します。</li> <li>◆マザーファンドの受益証券の組入比率は、原則として高位を保ちます。</li> <li>◆マザーファンドにおいて、原則として、米ドル建ての実質的外貨建資産に対して50～100%の範囲で、適時、対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。</li> <li>◆外国為替予約取引は、ヘッジ目的に限定します。</li> </ul>
主要投資対象	親投資信託である「トラノコ・マザーファンド I」
組入制限	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. ETFおよびETNへの実質投資割合には制限を設けません。</li> <li>2. 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。</li> <li>3. デリバティブの直接利用は行いません。</li> <li>4. 一般社団法人投資信託協会の規則に定める一者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会の規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。</li> </ol>
分配方針	<ol style="list-style-type: none"> <li>①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。</li> <li>②分配金額は、委託会社が、信託財産の成長に資することを目的に、上記①の範囲内で、基準価額水準、市況動向等を勘案し決定します。従って、必ず分配を行うものではありません。</li> <li>③留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。</li> </ol>

## TORANOTEC

### ASSET MANAGEMENT

## 最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	騰落率			投資信託証券 組入比率	純資産額
		税金 込	み 騰	期 落		
2期 (2019年3月20日)	円 10,147	円 0	% 1.4	% 95.7	百万円 17	
3期 (2020年3月23日)	9,239	0	△ 8.9	101.3	55	
4期 (2021年3月22日)	11,084	0	20.0	95.7	122	
5期 (2022年3月22日)	11,112	0	0.3	97.4	156	
6期 (2023年3月20日)	10,341	0	△ 6.9	94.8	199	

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

## 当期中の基準価額等の推移

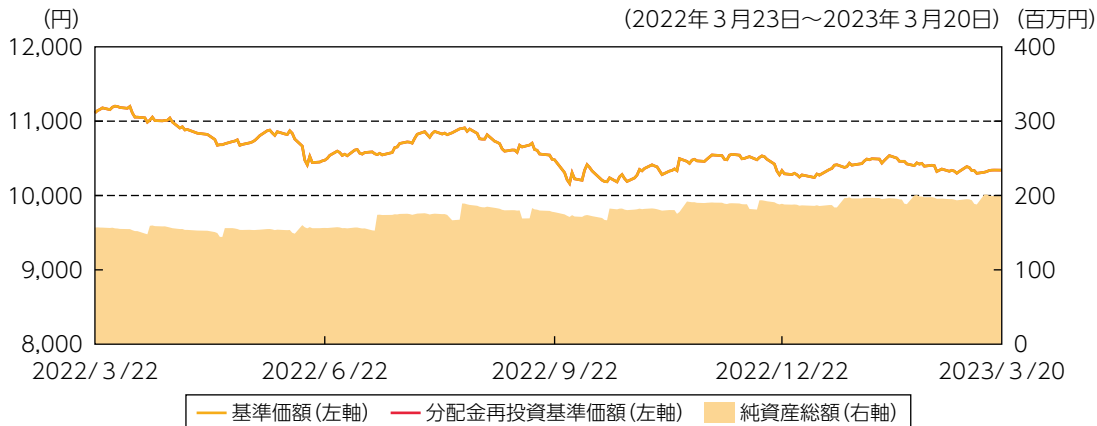
年月日	基準価額	騰落率		投資信託証券 組入比率
		騰	落	
(期首) 2022年3月22日	円 11,112	% -	% 97.4	
3月末	11,198	0.8	100.5	
4月末	10,888	△2.0	98.5	
5月末	10,880	△2.1	96.6	
6月末	10,555	△5.0	97.5	
7月末	10,824	△2.6	95.0	
8月末	10,698	△3.7	99.6	
9月末	10,224	△8.0	96.7	
10月末	10,413	△6.3	96.0	
11月末	10,481	△5.7	96.8	
12月末	10,277	△7.5	91.8	
2023年1月末	10,436	△6.1	97.3	
2月末	10,339	△7.0	99.2	
(期末) 2023年3月20日	10,341	△6.9	94.8	

(注) 騰落率は期首の基準価額比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

運用経過

期中の基準価額等の推移



第6期首：11,112円

第6期末：10,341円 (既払分配金0円)

騰落率：△6.9% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客様の損益の状況を示すものではありません。

「基準価額」って？

ファンドの値段のことを基準価額といいます。また取引を行う際の単位があり、それを「口(くち)」と呼びます。1口=1円からスタートし、その後、運用の成果により変動します。当ファンドを含む多くのファンドは1万口当たりの基準価額を公表しています。

## ■ 基準価額の主な変動要因

当ファンドの当期末基準価額は10,341円、前期末から771円のマイナスとなりました。2022年度はコロナ禍からの回復に伴ってインフレが加速し、それを抑制しようと各国の金融当局による金融引き締めが進んだため、株式市場、債券市場などが総じて下落となりました。一方で米国の金利引き上げによって日米二国間の金利差が拡大したため、為替相場がドル高円安となりドル資産価値を押し上げました。

### (上昇要因)

- ・ 日米二国間の金利差拡大によるドル高円安でドル資産価値が上昇

### (下落要因)

- ・ 各国金融当局の金融引き締めによって株式市場、債券市場など各市場が総じて下落

## 投資環境

(2022年3月23日～2023年3月20日)

### <株式市場>

株式市場は、コロナ禍からの回復に伴うインフレ加速を抑制しようと、各国の金融当局が、年間を通じて金利引き上げなどの金融引き締めを行ったため、IT関連株を始めとして株式市場の上昇を阻害する流れが続き、概して株式市場は下落しました。

### <債券市場>

債券市場は、各国の金融当局が、年間を通じて金利引き上げなどの金融引き締めを行ったため、直接的に影響を受ける債券市場では、金利の上昇に伴って債券価格が下落しました。

### <REIT>

世界的に金利上昇傾向が続いたため、相対的に金利と比較されやすいREIT市場には厳しい状況が続きました。一方で、コロナ禍からの回復によるオフィス需要やホテル需要への期待が下支えとなり、今期は若干のマイナスに留まりました。

### <商品市場>

金利上昇局面で金利を生まないゴールドは下落して行きましたが、金利上昇速度が鈍ってくると買い戻され、今期は小幅な下落に留まりました。一方、原油市場はロシアからの供給懸念やインフレ加速に伴って上昇しましたが、その後は金融引き締めによる原油需要の減少が意識され、結果的に下落となりました。

### <為替>

日本の政策金利がマイナスに据え置かれる一方で、米国の政策金利が継続して引き上げられたため、日米二国間の金利差拡大を理由に約10円ものドル高円安が進み、131円台で今期を終えました。

## 当ファンドの運用経過と結果

(2022年3月23日～2023年3月20日)

当ファンドは、トラノコ・マザーファンド I を通じて、世界各国の上場投資信託証券（E T F）等に投資しました。価格の振れ幅（リスク・リターン）に特に注目して運用されるこのマザーファンドは、大トラや中トラのマザーファンドに比べてリスクを抑えるように計算されたモデルポートフォリオに従って運用されています。

また、為替リスクに関しては、米ドル建ての実質的外貨建て資産に対して、期中に複数回ヘッジ比率の増減調整を行いました。ヘッジ部分は為替変動リスクが低減されますが、期末現在、ヘッジ比率は84.1%です。

今期の結果として、ドル高円安によるドル資産価値の押し上げ効果が多少あったものの、金融当局の金融引き締めによって株式市場や債券市場など各市場が総じて下落したため、当ファンドも下落となりました。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

(2022年3月23日～2023年3月20日)

当ファンドの目的・特色に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。従って、当ファンドとベンチマークおよび参考指数との対比グラフは表示しておりません。

## 分配金

(2022年3月23日～2023年3月20日)

中長期的な市場見通し等から複利効果を最大限に享受していただくことが最善であると判断し、当期は分配を見合わせました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

### 分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税引前)

	第6期
	2022年3月23日～2023年3月20日
当期分配金	—
（対基準価額比率）	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,147

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。  
 (注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

主として「トラノコ・マザーファンド I」に投資し、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。

トラノコ・マザーファンド I

引き続き、運用の基本方針に従い、リスクを抑えることを重視した最適ポートフォリオを構築することにより、安定したリターンの獲得を目指した運用を行います。

## 1万口当たりの費用明細

(2022年3月23日～2023年3月20日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	円 35	% 0.328	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は、10,601円です。
(投信会社)	(29)	(0.273)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、基準価額の算出、運用報告書等各種書類の作成等の対価
(販売会社)	(－)	(－)	運用報告書等各種書類の交付、取引口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(6)	(0.055)	ファンド財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	18	0.172	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(投資信託証券)	(18)	(0.172)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税	0	0.001	(c)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
(投資信託証券)	(0)	(0.001)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用	41	0.382	(d)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(29)	(0.270)	・ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(12)	(0.109)	・ 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、弁護士費用、法定提出書類の作成等に要する費用
(その他)	(0)	(0.003)	・ 信託事務の処理に要する費用
合計	94	0.883	

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しております。

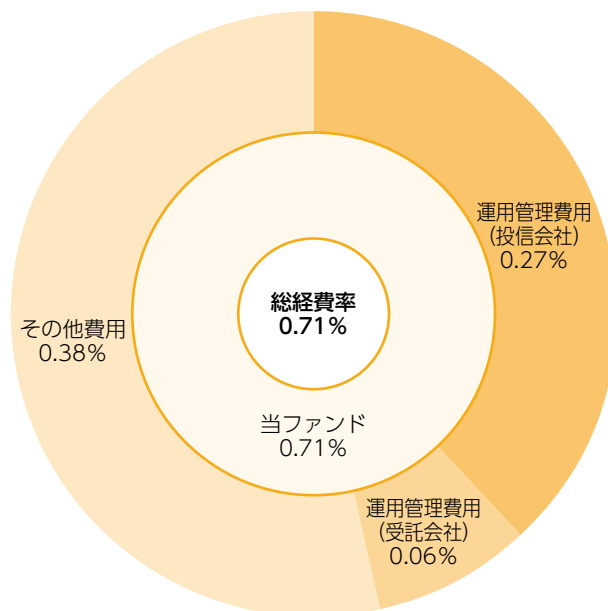
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しております。



**(参考情報)****○総経費率**

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.71%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。小数点以下第3位を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

■ 売買及び取引の状況 (2022年3月23日～2023年3月20日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

ファンド名称	設定口数	設定金額	解約口数	解約金額
トラノコ・マザーファンド I	千口 74,303	千円 80,350	千口 23,354	千円 25,450

(注) 単位未満は切り捨てております。

■ 利害関係人との取引状況等 (2022年3月23日～2023年3月20日)

該当事項はございません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況 (2022年3月23日～2023年3月20日)

該当事項はございません。

■ 自社による当ファンドの設定・解約状況 (2022年3月23日～2023年3月20日)

該当事項はございません。

■ 組入資産の明細 (2023年3月20日現在)

親投資信託残高

項目	期首口数	当期末口数	当期末評価額
トラノコ・マザーファンド I	千口 133,210	千口 184,158	千円 195,134

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨てております。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

■ 投資信託財産の構成 (2023年3月20日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
トラノコ・マザーファンド I	千円 195,134	% 97.6
コール・ローン等、その他	4,866	2.4
投資信託財産総額	200,000	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨てております。

(注) トラノコ・マザーファンド I において、当期末における外貨建て純資産 (165,355千円) の投資信託財産総額 (195,131千円) に対する比率は84.7%です。

(注) 外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。当期末における邦貨換算レートは1米ドル=132.68円です。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年3月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	200,000,806
コール・ローン等	4,866,128
トラノコ・マザーファンド I (評価額)	195,134,678
(B) 負債	923,517
未払解約金	518,679
未払信託報酬	303,647
未払利息	11
その他未払費用	101,180
(C) 純資産総額(A - B)	199,077,289
元本	192,509,506
次期繰越損益金	6,567,783
(D) 受益権総口数	192,509,506口
1万口当たり基準価額(C / D)	10,341円

- (注) 期首元本額 141,182,095円  
 期中追加設定元本額 164,211,249円  
 期中一部解約元本額 112,883,838円  
 (注) 1口当たり純資産額は1.0341円です。

■損益の状況 (2022年3月23日～2023年3月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 3,297
支払利息	△ 3,297
(B) 有価証券売買損益	△ 7,148,561
売買益	3,648,920
売買損	△10,797,481
(C) 信託報酬等	△ 767,568
(D) 当期損益金(A + B + C)	△ 7,919,426
(E) 前期繰越損益金	47,952
(F) 追加信託差損益金	14,439,257
(配当等相当額)	( 15,991,676)
(売買損益相当額)	(△ 1,552,419)
(G) 計(D + E + F)	6,567,783
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G + H)	6,567,783
追加信託差損益金	14,439,257
(配当等相当額)	( 16,351,204)
(売買損益相当額)	(△ 1,911,947)
分配準備積立金	5,738,081
繰越損益金	△13,609,555

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みません。  
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。  
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。  
 (注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益 (3,599,766円)、費用控除後の有価証券等損益額 (0円)、信託約款に規定する収益調整金 (16,351,204円) および分配準備積立金 (2,138,315円) より分配対象収益は22,089,285円 (10,000口当たり1,147円) ですが、当期に分配した金額はありません。

お知らせ

該当事項はございません。

親投資信託

# トラノコ・マザーファンド I

運用報告書

第6期 決算日：2023年3月20日

（計算期間：2022年3月23日～2023年3月20日）

トラノコ・マザーファンド I の第6期に係る運用状況をご報告申し上げます。

○当ファンドの仕組みは次の通りです。

主要投資対象	主として世界各国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）される上場投資信託証券（以下「ETF」といいます。）および上場指標連動証券（以下「ETN」といいます。）への投資を通じて、国内外の株式、債券、不動産投資信託（REIT）、コモディティ、金利等に投資します。なお、債券等に直接投資することもあります。
運用方針	①主としてETFおよびETNへの投資を通じて、国内外の株式、債券、不動産投資信託（REIT）、コモディティ、金利等を対象とした様々な資産クラスに対してリスクに合わせてバランスの取れた分散投資を行います。 ②投資する資産クラスや銘柄の選定については、平均分散アプローチを用いて、運用の基本方針に沿った最適ポートフォリオを構築します。 ③ポートフォリオについては、クオンツ・リサーチに基づいた平均分散アプローチによる最適化を定期的に行うことにより、必要な場合にはポートフォリオの構成比率をリバランスします。 ④原則として、米ドル建ての実質的外貨建資産に対して50%～100%の範囲で、適時、対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。その他の外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。 ⑤資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合もあります。
主な投資制限	①ETFおよびETNへの投資割合は制限を設けません。 ②外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 ③デリバティブの直接利用は行いません。 ④外国為替予約取引は、ヘッジ目的に限定します。 ⑤一般社団法人投資信託協会の規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会の規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

## 最近5期の運用実績

決算期	基準価額	騰落率		投資信託証券比率	純資産
		期騰	落中率		
2期 (2019年3月20日)	円 10,227	% 1.7		% 99.1	百万円 16
3期 (2020年3月23日)	9,355	△ 8.5		102.7	55
4期 (2021年3月22日)	11,292	20.7		98.9	118
5期 (2022年3月22日)	11,364	0.6		101.0	151
6期 (2023年3月20日)	10,596	△ 6.8		96.7	195

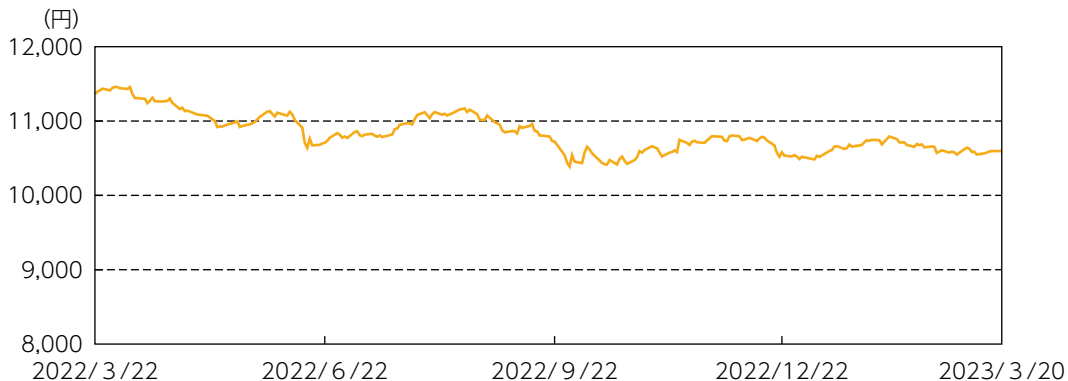
## 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率		投資信託証券比率
		騰	落率	
(期首) 2022年3月22日	円 11,364	% -		% 101.0
3月末	11,456	0.8		102.5
4月末	11,140	△2.0		101.7
5月末	11,134	△2.0		97.6
6月末	10,793	△5.0		100.5
7月末	11,081	△2.5		97.6
8月末	10,952	△3.6		99.9
9月末	10,453	△8.0		99.8
10月末	10,662	△6.2		99.0
11月末	10,729	△5.6		98.4
12月末	10,519	△7.4		94.3
2023年1月末	10,686	△6.0		99.6
2月末	10,589	△6.8		101.3
(期末) 2023年3月20日	10,596	△6.8		96.7

(注) 騰落率は期首比です。

## 期中の基準価額等の推移

(2022年3月23日～2023年3月20日)



当ファンドの当期末基準価額は10,596円、前期末から768円のマイナスとなりました。2022年度はコロナ禍からの回復に伴ってインフレが加速し、それを抑制しようと各国の金融当局による金融引き締めが進んだため、株式市場、債券市場などが総じて下落となりました。一方で米国の金利引き上げによって日米二国間の金利差が拡大したため、為替相場がドル高円安となりドル資産価値を押し上げました。

### (上昇要因)

- ・ 日米二国間の金利差拡大によるドル高円安でドル資産価値が上昇

### (下落要因)

- ・ 各国金融当局の金融引き締めによって株式市場、債券市場など各市場が総じて下落

## 投資環境

(2022年3月23日～2023年3月20日)

### <株式市場>

株式市場は、コロナ禍からの回復に伴うインフレ加速を抑制しようと、各国の金融当局が、年間を通じて金利引き上げなどの金融引き締めを行ったため、IT関連株を始めとして株式市場の上昇を阻害する流れが続き、概して株式市場は下落しました。

### <債券市場>

債券市場は、各国の金融当局が、年間を通じて金利引き上げなどの金融引き締めを行ったため、直接的に影響を受ける債券市場では、金利の上昇に伴って債券価格が下落しました。

### <REIT>

世界的に金利上昇傾向が続いたため、相対的に金利と比較されやすいREIT市場には厳しい状況が続きました。一方で、コロナ禍からの回復によるオフィス需要やホテル需要への期待が下支えとなり、今期は若干のマイナスに留まりました。

### <商品市場>

金利上昇局面で金利を生まないゴールドは下落して行きましたが、金利上昇速度が鈍ってくると買い戻され、今期は小幅な下落に留まりました。一方、原油市場はロシアからの供給懸念やインフレ加速に伴って上昇しましたが、その後は金融引き締めによる原油需要の減少が意識され、結果的に下落となりました。

### <為替>

日本の政策金利がマイナスに据え置かれる一方で、米国の政策金利が継続して引き上げられたため、日米二国間の金利差拡大を理由に約10円ものドル高円安が進み、131円台で今期を終えました。

## 当ファンドの運用経過と結果

当ファンドは、世界各国の上場投資信託証券（ETF）等に投資しました。価格の振れ幅（リスク・リターン）に特に注目して運用されるこのマザーファンドは、大トラや中トラのマザーファンドに比べてリスクを抑えるように計算されたモデルポートフォリオに従って運用されています。

また、為替リスクに関しては、米ドル建ての実質的外貨建て資産に対して、期中に複数回ヘッジ比率の増減調整を行いました。ヘッジ部分は為替変動リスクが低減されますが、期末現在、ヘッジ比率は84.1%です。

今期の結果として、ドル高円安によるドル資産価値の押し上げ効果が多少あったものの、金融当局の金融引き締めによって株式市場や債券市場など各市場が総じて下落したため、当ファンドも下落となりました。

## 今後の運用方針

引き続き、運用の基本方針に従い、リスクを抑えることを重視した最適ポートフォリオを構築することにより、安定したリターンの獲得を目指した運用を行います。



## 1万口当たりの費用明細

(2022年3月23日～2023年3月20日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (投資信託証券)	円 19  (19)	% 0.176  (0.176)	(a) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 (投資信託証券)	0  ( 0)	0.001  (0.001)	(b) 有価証券取引税 = 期中の有価証券取引税 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用 (保管費用)  (その他)	30  (30)  ( 0)	0.279  (0.276)  (0.003)	(c) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数 ・ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 ・ 信託事務の処理に要する費用
合計	49	0.456	
期中の平均基準価額は、10,849円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

■ 売買及び取引の状況 (2022年3月23日～2023年3月20日)

投資信託証券

	国	銘柄名	単位数又は口数	買付額	単位数又は口数	売付額
国内	日本	TOPIX連動型上場投資信託	□ 5,210	千円 10,504	□ 4,140	千円 8,448
		NEXT FUNDS 東証REIT指数連動型上場投信	3,130	6,491	2,000	4,205
		小計 証券数・金額	8,340	16,996	6,140	12,654
国外	アメリカ	ISHARES CORE U.S. AGGREGATE	□ 1,003	千ドル 100	□ 730	千ドル 73
		ABRDN BLOOMBERG ALL COMMODIT	884	21	471	12
		VANGUARD TOTAL INTL BOND ETF	4,053	200	2,975	146
		ISHARES JP MORGAN USD EMERGI	19	1	685	61
		ISHARES GOLD TRUST	1,322	44	1,008	34
		SCHWAB U.S. TIPS ETF	1,990	108	1,320	72
		Vanguard Short-Term Corporate Bond ETF	2,594	197	2,068	157
		VANGUARD FTSE EUROPE ETF	564	30	495	28
		VANGUARD S&P 500 ETF	372	135	284	108
		VANGUARD EMERGING MARKETS GOV BOND ETF	1,672	105	518	32
国		小計 証券数・金額	14,473	946	10,554	727

(注) 金額は受け渡し代金です。

(注) 単位未満は切り捨てております。ただし、単位未満の場合は小数で記載しております。

■ 主要な売買銘柄 (2022年3月23日～2023年3月20日)

銘柄	柄	単位数又は口数	買付金額	銘柄	柄	単位数又は口数	売付金額
VANGUARD TOTAL INTL BOND ETF(アメリカ)		□ 4,053	千円 27,167	Vanguard Short-Term Corporate Bond ETF(アメリカ)		□ 2,068	千円 21,439
Vanguard Short-Term Corporate Bond ETF(アメリカ)		2,594	26,805	VANGUARD TOTAL INTL BOND ETF(アメリカ)		2,975	19,985
VANGUARD S&P 500 ETF(アメリカ)		372	18,354	VANGUARD S&P 500 ETF(アメリカ)		284	14,697
SCHWAB U.S. TIPS ETF(アメリカ)		1,990	14,739	ISHARES CORE U.S. AGGREGATE(アメリカ)		730	9,978
VANGUARD EMERGING MARKETS GOV BOND ETF(アメリカ)		1,672	13,929	SCHWAB U.S. TIPS ETF(アメリカ)		1,320	9,884
ISHARES CORE U.S. AGGREGATE(アメリカ)		1,003	13,655	TOPIX連動型上場投資信託		4,140	8,448
TOPIX連動型上場投資信託		5,210	10,504	ISHARES JP MORGAN USD EMERGI(アメリカ)		685	7,894
NEXT FUNDS 東証REIT指数連動型上場投信		3,130	6,491	ISHARES GOLD TRUST(アメリカ)		1,008	4,709
ISHARES GOLD TRUST(アメリカ)		1,322	6,113	VANGUARD EMERGING MARKETS GOV BOND ETF(アメリカ)		518	4,457
VANGUARD FTSE EUROPE ETF(アメリカ)		564	4,218	NEXT FUNDS 東証REIT指数連動型上場投信		2,000	4,205

(注) 金額は受け渡し代金です。(償還分は含まれておりません。)

■ 利害関係人との取引状況等 (2022年3月23日～2023年3月20日)

該当事項はございません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 組入資産の明細 (2023年3月20日現在)

国内投資信託証券

銘	柄	期 首	当 期 末		組入比率
		単位数又は口数	単位数又は口数	評 価 額	
TOPIX連動型上場投資信託		□ 6,550	□ 7,620	15,365	% 7.9
NEXT FUNDS 東証REIT指数連動型上場投信		3,380	4,510	8,499	4.4
合計 単位数又は口数・金額		9,930	12,130	23,864	
合計 銘柄数<比率>		2	2	<12.2%>	

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注) 単位未満は切り捨てております。

外国投資信託証券

銘	柄	期 首		当 期 末		組入比率
		単位数又は口数	単位数又は口数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		□	□	千ドル	千円	%
ISHARES CORE U.S. AGGREGATE		1,167	1,440	143	19,010	9.7
ABRDN BLOOMBERG ALL COMMODIT		713	1,126	22	3,010	1.5
VANGUARD TOTAL INTL BOND ETF		4,771	5,849	287	38,096	19.5
ISHARES JP MORGAN USD EMERGI		666	—	—	—	—
ISHARES GOLD TRUST		1,678	1,992	74	9,908	5.1
SCHWAB U.S. TIPS ETF		2,018	2,688	142	18,845	9.7
Vanguard Short-Term Corporate Bond ETF		3,226	3,752	283	37,634	19.3
VANGUARD FTSE EUROPE ETF		653	722	41	5,467	2.8
VANGUARD S&P 500 ETF		405	493	177	23,540	12.1
VANGUARD EMERGING MARKETS GOV BOND ETF		—	1,154	70	9,344	4.8
合計 証券数・金額		15,297	19,216	1,242	164,857	
合計 銘柄数<比率>		9	9	—	<84.5%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) < >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注) 単位未満は切り捨てております。

## &lt;組入上位 E T F の概要&gt;

※発行会社作成のANNUAL REPORTから内容を抜粋しています。

## Vanguard Total International Bond Index Fund

## Fund Allocation

As of October 31, 2022

Japan	16.6%
France	11.9
Germany	11.0
Italy	7.3
Canada	6.8
United Kingdom	6.5
Spain	5.3
Supranational	4.1
Australia	3.7
United States	3.0
Netherlands	2.8
South Korea	2.7
Belgium	2.1
Switzerland	1.5
Austria	1.3
Sweden	1.3
Indonesia	1.2
China	1.1
Other	9.8

The table reflects the fund's investments, except for short-term investments and derivatives.

The fund may invest in derivatives (such as futures and swap contracts) for various reasons, including, but not limited to, attempting to remain fully invested and tracking its target index as closely as possible.

## <組入上位 E T F の概要>

※発行会社作成のANNUAL REPORTから内容を抜粋しています。

### Vanguard Short-Term Corporate Bond Index Fund

#### Fund Allocation

As of August 31, 2022

Corporate Bonds – Communications	4.9%
Corporate Bonds – Consumer Discretionary	6.1
Corporate Bonds – Consumer Staples	5.1
Corporate Bonds – Energy	6.0
Corporate Bonds – Financials	44.3
Corporate Bonds – Health Care	8.0
Corporate Bonds – Industrials	6.1
Corporate Bonds – Materials	1.9
Corporate Bonds – Real Estate	3.7
Corporate Bonds – Technology	8.6
Corporate Bonds – Utilities	5.2
U.S. Government and Agency Obligations	0.1

The table reflects the fund's investments, except for temporary cash investments and derivatives.

The fund may invest in derivatives (such as futures and swap contracts) for various reasons, including, but not limited to, attempting to remain fully invested and tracking its target index as closely as possible.

## <組入上位 E T F の概要>

※発行会社作成のANNUAL REPORTから内容を抜粋しています。

### Vanguard 500 Index Fund

#### Fund Allocation

As of December 31, 2022

Communication Services	7.3%
Consumer Discretionary	9.8
Consumer Staples	7.2
Energy	5.2
Financials	11.6
Health Care	15.8
Industrials	8.7
Information Technology	25.8
Materials	2.7
Real Estate	2.7
Utilities	3.2

The table reflects the fund's investments, except for short-term investments and derivatives. Sector categories are based on the Global Industry Classification Standard ("GICS"), except for the "Other" category (if applicable), which includes securities that have not been provided a GICS classification as of the effective reporting period.

The fund may invest in derivatives (such as futures and swap contracts) for various reasons, including, but not limited to, attempting to remain fully invested and tracking its target index as closely as possible.

■投資信託財産の構成 (2023年3月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投 資 信 託 受 益 証 券	千円 188,722	% 96.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	6,409	3.3
投 資 信 託 財 産 総 額	195,131	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨てております。

(注) 当期末における外貨建て純資産 (165,355千円) の投資信託財産総額 (195,131千円) に対する比率は84.7%です。

(注) 外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。当期末における邦貨換算レートは1米ドル=132.68円です。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年3月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	333,602,785
コール・ローン等	5,275,730
投資信託受益証券(評価額)	188,722,740
未収入金	139,529,672
未収配当金	74,643
(B) 負債	138,471,203
未払金	138,471,192
未払利息	11
(C) 純資産総額(A - B)	195,131,582
元本	184,158,813
次期繰越損益金	10,972,769
(D) 受益権総口数	184,158,813口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,596円

(注) 当親ファンドの期首元本額は133,210,320円、期中追加設定元本額は74,303,460円、期中一部解約元本額は23,354,967円です。

(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、【元本の内訳】の通りです。

(注) また、1口当たり純資産額は1.0596円です。

【元本の内訳】

トラノコ・ファンド I 184,158,813円

■損益の状況 (2022年3月23日～2023年3月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	4,441,553
受取配当金	4,416,331
受取利息	27,763
支払利息	△ 2,541
(B) 有価証券売買損益	△15,117,883
売買益	35,327,227
売買損	△50,445,110
(C) 信託報酬等	△ 478,375
(D) 当期損益金(A + B + C)	△11,154,705
(E) 前期繰越損益金	18,175,967
(F) 追加信託差損益金	6,046,540
(G) 解約差損益金	△ 2,095,033
(H) 計(D + E + F + G)	10,972,769
次期繰越損益金(H)	10,972,769

(注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。